

■ 中央ろうきんの子会社とその事業のご案内

＜中央ろうきん＞では関連業務を子会社に委託し、効率的な業務の遂行に取り組んでおります。今後も、中央ろうきんグループ全体としての総合金融力を高め、幅広いサービスの提供に努めてまいります。

中央  
労働金庫

(株)中央ろうきんサービス

(株)中央ろうきんサービスは、事務用物品の購入・管理業務、事務文書・帳票などの印刷・製本、整理保管、発送業務、事業用不動産の賃貸及び保守点検業務などを行っており、＜中央ろうきん＞は同社に業務を委託しています。

(株)ろうきんロジテック

(株)ろうきんロジテックは、現金自動預払機の管理・監視業務のほか、自動機現金の格納・回収業務などを行っており、＜中央ろうきん＞は同社に業務を委託しています。

項目	(株)中央ろうきんサービス	(株)ろうきんロジテック
主たる営業所または事務所の所在地	千代田区神田須田町1-9	文京区湯島1-5-29
資本金	70百万円	25百万円
2006年度年間売上高	1,230百万円	633百万円
設立年月日	1987年1月17日	1993年4月30日
発行済子会社議決権総数に占める金庫保有割合	100%	100%
発行済子会社議決権総数に占める同社以外の金庫子会社保有割合	—%	—%

■ 金庫及び子会社等の事業の概況

純資産

当金庫と(株)中央ろうきんサービス及び(株)ろうきんロジテックを連結した結果、利益剰余金は161,370百万円となり、純資産は、対前年比15,148百万円増の198,103百万円(増加率8.27%)となりました。

預金

上記連結対象子会社からの預金積金を調整消去した結果、預金積金の期末残高は対前年比74,449百万円増の4,042,189百万円(増加率1.87%)となりました。譲渡性預金は金庫単体の残高と変わりません。

貸出金

上記連結対象子会社への貸出金を調整消去した結果、貸出金の期末残高は対前年比154,676百万円増の2,985,572百万円(増加率5.46%)となりました。

損益

経常収益は対前年比526百万円減の80,999百万円(増加率△0.64%)、経常費用は対前年比2,700百万円増の67,610百万円(増加率4.16%)となり、この結果、経常利益は対前年比3,227百万円減の13,388百万円(増加率△19.42%)となりました。上記連結子会社との全体の当期純利益は、対前年比2,497百万円減の9,264百万円(増加率△21.23%)となりました。

■ 金庫及び子会社の連結による主要指標

(単位：百万円)

項目	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
経常収益	78,988	77,989	79,453	81,526	80,999
経常利益	9,336	5,727	13,598	16,616	13,388
当期純利益	4,039	5,129	8,885	11,761	9,264
純資産額(期末残高)	163,850	166,240	176,189	182,955	198,103
総資産額(期末残高)	4,115,027	4,296,569	4,337,277	4,421,153	4,531,855
連結自己資本比率	7.83%	7.91%	8.13%	8.34%	10.01%

※「連結自己資本比率」は労働金庫法第94条第1項において準用する銀行法第14条の2に規定された基準により算出した数値を記載しています。

## ■ 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	2006年3月末	2007年3月末
<b>(資産の部)</b>		
現金及び預け金	1,021,075,899	954,145,038
金融機関貸付等	—	—
コールローン及び買入手形	—	30,000,000
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
金銭の信託	33,726,208	22,953,427
有価証券	453,339,866	461,030,247
貸出金	2,830,895,851	2,985,572,729
その他資産	47,842,427	50,405,045
動産不動産	33,252,757	—
有形固定資産	—	30,189,697
無形固定資産	—	180,537
のれん	—	—
その他の無形固定資産	—	180,537
繰延税金資産	7,650,613	4,027,295
連結調整勘定	—	—
債務保証見返	10,171,017	8,828,329
貸倒引当金	△ 16,800,894	△ 15,477,208
合 計	<b>4,421,153,747</b>	<b>4,531,855,141</b>

科 目	2006年3月末	2007年3月末
<b>(負債の部)</b>		
預金積金	3,967,739,907	4,042,189,847
譲渡性預金	219,723,139	242,990,485
借入金	27,500	—
コールマネー及び売渡手形	—	—
売現先勘定	—	—
債券貸借取引受入担保金	—	—
その他負債	15,949,654	15,256,075
代理業務勘定	45,413	39,391
賞与引当金	1,864,197	1,775,607
退職給付引当金	20,138,218	20,088,073
役員退任慰労引当金	108,884	153,883
再評価に係る繰延税金負債	2,430,551	2,429,812
連結調整勘定	—	—
負ののれん	—	—
債務保証	10,171,017	8,828,329
負債の部合計	<b>4,238,198,484</b>	<b>4,333,751,506</b>
会員勘定	182,955,263	—
出資金	29,326,422	—
資本剰余金	—	—
利益剰余金	153,277,448	—
土地再評価差額金	△ 1,308,068	—
株式等評価差額金	1,659,460	—
<b>(純資産の部)</b>		
出資金	—	29,328,721
優先出資申込証拠金	—	—
資本剰余金	—	—
利益剰余金	—	161,370,709
会員勘定合計	—	190,699,430
その他有価証券評価差額金	—	8,971,114
繰延ヘッジ損益	—	△ 257,196
土地再評価差額金	—	△ 1,309,713
評価・換算差額等合計	—	7,404,204
少数株主持分	—	—
純資産の部合計	—	198,103,634
合 計	<b>4,421,153,747</b>	<b>4,531,855,141</b>

## 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	2005年度	2006年度
経常収益	81,526,121	80,999,313
資金運用収益	72,447,941	75,744,674
貸出金利	61,705,295	62,675,462
預け金利	5,740,492	7,298,767
金融機関貸付等	—	—
コールローン利息及び買入手形利息	—	38,972
買入先利息	—	—
債券貸借取引受入利息	—	—
有価証券利息配当金	4,061,408	5,010,969
その他の受入利息	940,744	720,502
役員取引等収益	2,378,445	2,664,030
その他の業務収益	2,403,368	1,520,155
その他の経常収益	4,296,365	1,070,453
経常費用	64,910,078	67,610,370
資金調達費用	2,325,741	4,769,329
預金利息	1,811,197	4,097,428
給付補てん備金繰入額	271	359
譲渡性預金利息	126,777	328,863
借入金利息	2,021	1,884
コールマネー利息及び売渡手形利息	—	—
売入先利息	—	—
債券貸借取引支払利息	—	50
その他の支払利息	385,474	340,743
役員取引等費用	8,488,012	8,520,296
その他の業務費用	1,495,789	596,820
経常費用	52,017,335	52,529,138
その他の経常費用	583,200	1,194,785
貸倒引当金繰入額	—	660,049
その他の経常費用	583,200	534,736
経常利益	16,616,042	13,388,942
特別利益	576,769	5,424
動産不動産処分益	5,999	—
固定資産処分益	—	—
貸倒引当金戻入益	—	—
償却債権取立益	610	1,019
その他の特別利益	570,160	4,405
特別損失	568,899	176,325
動産不動産処分損失	199,890	—
固定資産処分損失	—	162,503
減損損失	160,281	13,792
その他の特別損失	208,726	29
税金等調整前当期純利益	16,623,913	13,218,042
法人税、住民税及び事業税	5,370,480	3,500,234
未払法人税等取崩額(△)	△ 835,078	—
法人税等調整額	326,751	453,184
少数株主利益	—	—
当期純利益	11,761,759	9,264,623

## 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	2005年度	2006年度
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	—	—
資本剰余金増加高	—	—
資本剰余金減少高	—	—
資本剰余金期末残高	—	—
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	142,461,639	153,277,448
利益剰余金増加高	11,988,685	9,266,268
当期純利益	11,761,759	9,264,623
土地再評価差額金の取崩に伴う剰余金増加高	32,039	1,645
連結子会社の合併に伴う剰余金増加高	194,885	—
利益剰余金減少高	1,172,876	1,173,008
配当金	1,172,876	1,173,008
利益剰余金期末残高	153,277,448	161,370,709

## ■ 連結貸借対照表・注記

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
 

有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）により評価しております。

満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子法人等株式については、移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. 金銭の信託の評価基準及び評価方法
 

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において、信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
4. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
5. 有形固定資産の減価償却の方法
 

当金庫の有形固定資産の減価償却は、当金庫の定める決算経理要領に基づき定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年～50年
動産	3年～20年

連結される子会社の有形固定資産については、当金庫と同様の方法により行っております。
6. 外貨建資産・負債
 

外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準については、改訂後の外貨建取引等会計処理基準（企業会計審議会平成11年10月22日）を適用しております。
7. 貸倒引当金の計上基準
 

当金庫の貸倒引当金は、当金庫の定める資産査定基準及び決算経理要領に定める償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

正常先債権及び要注意先債権に相当する債権（以下、「債権」とは、貸出金及び貸出金に準ずるその他の債権のことをいう。）については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した予想損失率等に基づいた引当額を引当てることとしております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引当てております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引当てております。

すべての債権は、当金庫の定める資産査定基準に則り、査定対象資産の取得承認部門が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部門が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

当金庫の引当基準は、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」に基づいて定めております。

連結される子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を引き当てております。
8. 賞与引当金の計上基準
 

賞与引当金は、職員への賞与の支払に備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
9. 退職給付引当金の計上基準
 

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

  - (1) 過去勤務債務
 

その発生年度の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により損益処理
  - (2) 数理計算上の差異
 

各発生年度の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異（9,758,776千円）については、7年による按分額を費用処理しております。
10. 役員退任慰労引当金の計上基準
 

当金庫の役員退任慰労引当金は、役員への退任慰労金の支給に備えるため、役員退任慰労金規程に基づき、役員が退任した場合の期末要支給額に相当する額を引当てております。
11. ヘッジ会計の方法
 

当金庫の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによるものであります。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。なお、一部の預金については、金利スワップの特例処理を行っております。

また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から7年間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。

なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は146,170千円（税効果額控除前）であります。
12. 消費税及び地方消費税
 

当金庫及び（株）中央ろうきんサービスの消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によるものであります。

（株）ろうきんロジックの消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によるものであります。税込方式に個別財務諸表を修正しております。
13. 特別法上の引当金
 

特別法上の引当金は、計上しておりません。
14. 有形固定資産の減価償却累計額及び圧縮記帳額
 

有形固定資産の減価償却累計額	25,234,514千円
有形固定資産の圧縮記帳額	928,886千円
15. リース契約により使用する重要な固定資産
 

当金庫及び連結される子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によるものであります。

なお、連結貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機の一部、事業用車両については所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

  - (1) 取得原価相当額 動産 3,510,610千円
  - (2) 減価償却累計額相当額 動産 1,757,959千円
  - (3) 期末残高相当額 動産 1,752,650千円
  - (4) 未経過リース料（期末残高相当額）1年内678,997千円、1年超1,185,690千円（合計1,864,687千円）
  - (5) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
 

支払リース料	854,256千円
減価償却費相当額	691,113千円
支払利息相当額	171,866千円
  - (6) 減価償却費相当額の算定方法
 

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によるものであります。
  - (7) 利息相当額の算定方法
 

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によるものであります。

16. 破綻先債権額及び延滞債権額

貸出金のうち、破綻先債権額は 1,855,942千円、延滞債権額は 29,216,380千円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

17. 3ヵ月以上延滞債権額

貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は 2,082,516千円であります。なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸出金で「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しないものであります。

18. 貸出条件緩和債権額

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 3,993,577千円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建・支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄、その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3ヵ月以上延滞債権」に該当しないものであります。

19. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額

破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は、37,148,417千円であります。なお、16. から19. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

20. 担保に供している資産

担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	14,347 千円
貸出金	— 千円
預け金	67,505 千円
コールローン及び買入手形	— 千円
担保資産に対応する債務	
預金	2,929,824 千円
コールマネー	— 千円
売現先勘定	— 千円
債券貸借取引受入担保金	— 千円
借用金	— 千円

上記のほか、内国為替取引、代理交換、当座借越等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、預け金 78,658,900千円及び有価証券 191,640千円を差し入れております。

また、「その他の資産」のうち保証金は 2,543,468千円であります。

21. 土地の再評価の方法と差額

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布、法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格計算の方法に基づいて、1画地毎に、財産評価基本通達を基準に奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 5,978,164 千円

22. 出資一口当たりの純資産額 6,754 円 59 銭

「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日）が平成18年1月31日付で改正され、会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同適用指針を適用し、一口

当たり純資産額は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出してあります。これにより、従来の方法に比べ一口当たりの純資産額は8円77銭減少しております。

23. 労働金庫の理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 1,120,309 千円

24. 労働金庫の理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債務総額 — 千円

25. 子会社等の株式又は出資金の総額（連結子会社及び連結子法人等の株式（及び出資金）を除く） 1,500 千円

26. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項

有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「地方債」「短期社債」「社債」「株式」等、有価証券のほか、「預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。以下、31. まで同様であります。

(1) 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額 — 千円  
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 — 千円

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	2,397	2,444	47	47	—
地 方 債	12,315,395	12,212,410	△102,984	16,303	119,288
短期社債	—	—	—	—	—
社 債	15,475,293	15,603,927	128,633	133,645	5,011
そ の 他	—	—	—	—	—
合 計	27,793,086	27,818,782	25,696	149,995	124,299

(3) 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの 該当はありません。

(4) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	10,718,500	16,028,075	5,309,574	5,421,358	111,783
債 券	379,872,529	377,716,024	△2,156,505	705,466	2,861,971
国 債	133,010,972	131,825,672	△1,185,299	196,139	1,381,439
地 方 債	7,343,933	7,285,248	△58,685	6,157	64,842
短期社債	—	—	—	—	—
社 債	197,062,788	196,211,002	△851,785	287,100	1,138,886
外国証券	42,454,835	42,394,101	△60,734	216,069	276,804
そ の 他	29,625,517	39,474,062	9,848,545	10,055,018	206,473
合 計	420,216,547	433,218,161	13,001,614	16,181,843	3,180,229

なお、上記の評価差額から繰延税金負債 4,030,500千円を差し引いた額 8,971,114千円が「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

27. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当はありません。

28. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

(単位：千円)

売却額	売却益	売却損
54,655,985	730,895	457,874

29. 時価のない有価証券

時価のない有価証券のうち、主なものの内容と連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

内 容	連結貸借対照表計上額
満 期 保 有 目 的 の 債 券	—
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	1,500
子 会 社 ・ 子 法 人 等 株 式	1,500
関 連 法 人 等 株 式	—
そ の 他 有 価 証 券	17,500
株 式	17,500

30. 保有目的区分の変更

該当はありません。

31. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	37,727,034	271,000,503	84,377,082	12,404,490
国債	249,221	88,931,473	30,742,334	11,905,040
地方債	1,900,350	5,448,298	12,251,995	—
短期社債	—	—	—	—
社債	33,959,478	153,193,444	24,033,921	499,450
外国証券	1,617,983	23,427,827	17,348,830	—
その他	582,700	2,478,350	2,164,223	—
合計	38,309,734	273,478,853	86,541,306	12,404,490

32. 金銭の信託の保有目的別内訳

金銭の信託の保有目的別の内訳は、次のとおりであります。

(1) 運用目的の金銭の信託

連結貸借対照表計上額 22,953,427 千円  
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 529,715 千円

(2) 満期保有目的の金銭の信託

該当はありません。

(3) その他の金銭の信託

該当はありません。

33. 有価証券の貸付等

該当はありません。

34. 当座貸越契約等

当座貸越契約及び貸出金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であり、これらの契約に係る融資未実行残高は、616,300,224千円であります。

このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）は391,367,840千円あります。

これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュフローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

なお、総合口座についての未実行残高は上記の金額のうち224,932,383千円ありますが、定期預金を担保としており債権保全上の措置を講じております。

35. 退職給付債務等

当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりです。

(単位：千円)

退職給付債務 年金資産（時価）	△39,450,317 18,132,513
未積立退職給付債務 会計基準変更時差異の未処理額	△21,317,804 —
未認識数理計算上の差異 未認識過去勤務債務（債務の減額）	2,725,146 △1,495,415
連結貸借対照表計上額の純額	△20,088,073
前払年金費用	—
退職給付引当金	△20,088,073

36. 会計処理及び表示方法の変更

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）が会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったこと等から、労働金庫法施行規則（昭和57年3月31日付大蔵省・労働省令第1号）別紙様式が「労働金庫法施行規則の一部を改正する命令」（平成18年4月28日付内閣府・厚生労働省令第3号、同年10月12日付内閣府・厚生労働省令第4号）により改正され、これに伴い、当連結会計年度から以下のとおり表示を変更しております。

(1) 従来の「会員勘定」は「純資産の部」とし、「会員勘定合計」、「評価・換算差額等合計」に区分のうえ表示しております。

なお、当連結会計年度末における従来の「会員勘定」に相当する金額は198,360百万円であります。

(2) 純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。

(3) 「株式等評価差額金」は、「その他有価証券評価差額金」として表示しております。

(4) 負債計の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。

(5) 「金融機関貸付等」に含めて表示することとしていた金融機関貸付金は貸出金に含めて表示することとし、「金融機関貸付等」の表示を廃止しております。

また、「金融機関貸付等」に含めて表示していた「コールローン及び買入手形」、「買現先勘定」及び「債券貸借取引支払保証金」は、大科目として表示しております。

(6) 「動産不動産」は「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。

① 「動産不動産」中の建物、土地、建設仮勘定、動産は、「有形固定資産」として表示しております。

② 「動産不動産」中の権利金、保証金のうち権利金は、「無形固定資産」中の「その他の無形固定資産」に含めて表示し、保証金は「その他資産」に含めて表示しております。

(7) 資産の部に独立掲記していた「連結調整勘定」は、「無形固定資産」中の「のれん」として表示しております。これに伴い、連結調整勘定償却は、従来、「その他業務費用」で処理していましたが、当連結会計期間年度からは無形固定資産償却として「経常費用」中「経費」に含めております。

(8) 「借入金」に含めて表示していた「コールマネー及び売渡手形」、「売現先勘定」、「債券貸借取引受入担保金」は、大科目として表示しております。

■ 連結損益計算書・注記

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 出資一口当たりの当期純利益金額 315 円 90 銭

3. 表示方法の変更

(1) 「金融機関貸付等利息」に含めて表示していた金融機関貸付金利息は「貸出金利息」に含まれております。また、「コールローン利息及び買入手形利息」、「買現先利息」及び「債券貸借取引受入利息」は、「金融機関貸付等利息」の表示を廃止したことから、当連結会計年度からは「資金運用収益」の内訳科目として表示しております。

(2) 「借入金利息」に含めて表示していた「コールマネー利息及び売渡手形利息」、「売現先利息」及び「債券貸借取引支払利息」は、当連結会計年度からは独立科目として表示しております。

(3) 「動産不動産処分益」は、当連結会計年度からは「固定資産処分益」として表示しております。

(4) 貸倒引当金取崩超過額は、「特別利益」中の「その他の特別利益」に含めて表示していましたが、当連結会計年度からは「特別利益」中の「貸倒引当金戻入益」として表示しております。

(5) 「動産不動産処分損」は、当連結会計年度からは「固定資産処分損」として表示しております。

## 連結自己資本比率(国内基準)

2006年3月末	2007年3月末
8.34%	10.01%

(注) 2006年3月末は「旧基準」、2007年3月末は「新基準」に基づき算出しています。

〔旧基準〕

労働金庫法第94条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、労働金庫及び労働金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成9年大蔵省・労働省告示第1号)

〔新基準〕

労働金庫法第94条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、労働金庫及び労働金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁・厚生労働省告示第7号)

当金庫連結グループでは、信用リスク・アセットは「標準的手法」、オペレーショナル・リスク相当額は「基礎的手法」により算出しています。

新基準に基づき算出した2007年3月末の連結自己資本比率は10.01%となり、旧基準に基づき算出した2006年3月末と比べ1.67ポイント上昇しました。主な上昇要因は単体と同様です。また、2007年3月末の単体自己資本比率と比べ、0.03ポイント上昇しました。

なお、新基準で連結自己資本比率の算式の分母に追加されたオペレーショナル・リスクは、連結自己資本比率に0.69ポイント影響しています。

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{自己資本の額 (基本的項目+補完的項目-控除項目)}}{\text{信用リスク・アセット(注1) + オペレーショナル・リスク相当額} \times 12.5 \text{ (注2)}} \times 100$$

(注1) 信用リスク・アセット=資産の各項目にリスク・ウェイトを乗じて得た額の合計額+各オフ・バランス取引の与信相当額にリスク・ウェイトを乗じて得た額の合計額

(注2) 8%(国際統一基準の自己資本比率)の逆数である12.5を乗じています。

## 1.自己資本の構成に関する事項

(単位:百万円)

項目		2006年3月末	2007年3月末
基本的項目 (Tier1)	出資金	29,326	29,328
	非累積的永久優先出資及び非累積的永久優先株	—	—
	優先出資申込証拠金	—	—
	資本剰余金	—	—
	利益剰余金	152,104	160,490
	連結子法人等の少数株主持分	—	—
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	処分未済持分(△)	—	—
	自己優先出資(△)	—	—
	自己優先出資申込証拠金	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—	
計 (A)	181,430	189,819	
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	505	504
	一般貸倒引当金	9,337	10,414
	負債性資本調達手段等	—	—
	補完的項目不算入額(△)	—	—
計 (B)	9,842	10,918	
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—	—
	非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップス	—	—
	控除項目不算入額(△)	—	—
計 (C)	—	—	
自己資本 (D)	(A) + (B) - (C)	191,273	200,738

(注1) 2006年3月末は、旧基準に基づき算出した数値を記載しています。

(注2) 2007年3月末は、新基準に基づき算出した数値を記載しています。

### 〔連結子法人等の少数株主持分〕

連結財務諸表作成にあたって、連結子法人等における親会社(労働金庫)以外の株主(外部株主)がある場合に純資産の部に計上するその株式の持分相当額です。

## ●連結の範囲に関する事項

連結の範囲について、「労働金庫法第94条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、労働金庫及び労働金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁・厚生労働省告示第7号。以下、告示という）第3条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（連結グループ）に属する会社」と「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規制に基づき連結の範囲に含まれる会社」に相違はありません。

告示第7条が適用される金融業務を営む関連法人等に該当するものではありません。

告示第6条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社（金融子会社、金融業務を営む会社、及び保険子法人等）に該当するものではありません。

労働金庫法（昭和28年法律第227号）第58条の3第1項第1号イに掲げる業務を専ら営むもの（労働金庫の行う業務に従属する業務を専ら営む会社）、若しくは同項第2号に掲げる会社（新たな事業分野を開拓する会社）であつて、連結グループに属していない会社に該当するものではありません。

連結グループのうち、自己資本比率規制の対象となる子会社等はありません。したがって、グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等は設けておりません。

## ●自己資本調達手段の概要

2006年3月末及び2007年3月末の自己資本のうち、出資金は全て「普通出資金」により調達しています。

## 2.自己資本の充実度に関する事項

### (1)自己資本

(単位：百万円)

項目	2006年3月末 (注1)	2007年3月末 (注2)
自己資本 (A)	191,273	200,738
基本的項目 (Tier 1) (B)	181,430	189,819
補完的項目 (Tier 2)	9,842	10,918
控除項目	—	—

### (2)リスク・アセット及び所要自己資本

(単位：百万円)

項目	2006年3月末(注1)		項目	2007年3月末(注2)	
	リスク・アセット	所要自己資本		リスク・アセット	所要自己資本
信用リスク (C) = (D) + (E)	2,292,593	91,703	信用リスク (C) = (D) + (E)	1,876,034	75,041
資産 (オン・バランス) 項目 (D)	2,282,991	91,319	資産 (オン・バランス) 項目 (D)	1,867,288	74,691
我が国の地方公共団体保証付	1,069	42	我が国の政府関係機関向け	5,297	211
我が国の政府関係機関向け	4,232	169	地方三公社向け	15	0
国際開発銀行向け	36	1	金融機関及び証券会社向け	247,448	9,897
我が国の金融機関・証券会社向け	221,316	8,852	法人等向け	29,952	1,198
OECD諸国金融機関・証券会社向け	1,949	77	中小企業等向け及び個人向け	793,337	31,733
OECD諸国公共部門向け	132	5	抵当権付住宅ローン	657,533	26,301
取立未済手形	497	19	不動産取得等事業向け	12,046	481
抵当権付住宅ローン	919,090	36,763	三月以上延滞等	9,187	367
OECD諸国以外の中央政府・中央銀行向け	7	—	取立未済手形	513	20
他の金融機関・証券会社の発行した資本調達手段	24,496	979	出資等	62,666	2,506
上記以外	1,110,161	44,406	上記以外	38,351	1,534
オフ・バランス取引項目 (E)	9,602	384	証券化 (オリジネーター以外)	79	3
			複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド) のうち、個々の資産の把握が困難な資産	10,857	434
			オフ・バランス取引等項目 (E)	8,746	349
リスク・アセット、所要自己資本の総額 (F) = (C)	2,292,593	91,703	オペレーショナル・リスク (F)	128,021	5,120
連結自己資本比率 (国内基準) (A) / (F) × 100	8.34%		リスク・アセット、所要自己資本の総額 (C) + (F) = (G)	2,004,056	80,162
連結における Tier 1 比率 (B) / (F) × 100	7.91%		連結自己資本比率 (国内基準) (A) / (G) × 100	10.01%	
			連結における Tier 1 比率 (B) / (G) × 100	9.47%	

(注1) 2006年3月末は、旧基準に基づき算出した数値を記載しています。

(注2) 2007年3月末は、新基準に基づき算出した数値を記載しています。

## ●連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要

## 現在の自己資本の充実状況について

2007年3月末の当金庫連結グループの自己資本比率は10.01%であり、国内基準の4%を大きく上回っています。また、自己資本のうち基本的項目(Tier1)が占める割合が高く、Tier1比率が9.47%と自己資本比率と近い水準となっています。基本的項目(Tier1)は出資金・利益剰余金等で構成されており、自己資本に占める割合が高ければ、より健全性が高いといえます。したがって、当金庫連結グループの自己資本は充実していると評価しています。

## 将来の自己資本の充実策

事業計画に基づく諸施策を着実に実行することで安定的に利益を確保し、内部留保を積み上げることにより、自己資本の充実を図ります。

## 3.信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)

## (1)信用リスクに関するエクスポージャー(注1)及び主な種類別の期末残高

## ①地域別(2007年3月末)

(単位:百万円)

地域区分	エクスポージャー区分	合計	エクスポージャー区分				延滞 エクスポージャー (注3)
			貸出金、コミットメント 及びその他のデリ バティブ以外のオフ バランス取引	債券	店頭 デリバティブ取引	その他の資産等 (注2)	
国	内	4,612,481	3,106,867	373,047	1,475	1,131,091	9,304
国	外	31,358	—	31,358	—	—	—
合	計	4,643,839	3,106,867	404,405	1,475	1,131,091	9,304

※本開示は、2006年度以降適用される新自己資本比率規制に対応しているため、2006年3月末の計数を算定しておりません。

## ②業種別(2007年3月末)

(単位:百万円)

業種区分	エクスポージャー区分	合計	エクスポージャー区分				延滞 エクスポージャー (注3)	
			貸出金、コミットメント 及びその他のデリ バティブ以外のオフ バランス取引	債券	店頭 デリバティブ取引	その他の資産等 (注2)		
製	造	業	15,159	—	5,972	—	9,186	—
農	業		—	—	—	—	—	—
林	業		—	—	—	—	—	—
漁	業		—	—	—	—	—	—
鉱	業		197	—	—	—	197	—
建	設	業	850	—	495	—	355	—
電	気・ガ	ス・熱供給・水道業	3,284	—	1,099	—	2,184	—
運	輸・通	信業	3,822	—	2,593	—	1,228	—
卸	売・小	売業・飲食店	7,959	3,497	3,038	—	1,423	—
金	融・保	険業	1,170,087	174	163,350	1,475	1,005,087	—
不	動	産業	18,077	797	4,741	—	12,537	300
サ	ー	ビス業	12,772	10,291	1,971	—	509	—
国	・地	方公共団体	232,778	9,073	221,141	—	2,563	—
個	人		3,065,454	3,061,614	—	—	3,840	9,003
そ	の	他	113,396	21,419	—	—	91,976	—
合	計		4,643,839	3,106,867	404,405	1,475	1,131,091	9,304

※本開示は、2006年度以降適用される新自己資本比率規制に対応しているため、2006年3月末の計数を算定しておりません。

③残存期間別（2007年3月末）

（単位：百万円）

エクスポージャー区分	期間区分	期間の定めのないもの	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	238,525	29,461	63,855	105,057	99,392	189,595	2,380,980	3,106,867	
債券	—	37,689	129,614	140,965	38,067	45,663	12,404	404,405	
店頭デリバティブ取引	—	10	32	27	—	1,374	30	1,475	
その他の資産等（注2）	181,521	503,060	228,757	215,109	1,402	1,112	128	1,131,091	

※本開示は、2006年度以降適用される新自己資本比率規制に対応しているため、2006年3月末の計数を算定しておりません。

（注1）「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産等の金額のことです。

（注2）エクスポージャー区分の「その他の資産等」とは、預け金、債券以外の有価証券、固定資産など、「貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引」、「債券」、「店頭デリバティブ取引」以外のエクスポージャーを記載しております。

（注3）エクスポージャー区分の「延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーのことです。

(2)一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

（単位：百万円）

	期首残高	繰入額	取崩額		期末残高	
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	2005年度	9,465	9,337	—	9,465	9,337
	2006年度	9,337	10,414	—	9,337	10,414
個別貸倒引当金	2005年度	7,861	7,463	161	7,700	7,463
	2006年度	7,463	5,062	1,983	5,479	5,062
合計	2005年度	17,326	16,800	161	17,165	16,800
	2006年度	16,800	15,477	1,983	14,817	15,477

(3)個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

業種別（2006年度）

（単位：百万円）

業種区分	個別貸倒引当金					貸出金償却
	期首残高	繰入額	取崩額		期末残高	
			目的使用	その他		
製造業	—	—	—	—	—	—
農業	—	—	—	—	—	—
林業	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業	—	—	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
運輸・通信業	—	—	—	—	—	—
卸売・小売業・飲食店	—	—	—	—	—	—
金融・保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業	760	568	171	589	568	159
サービス業	31	31	—	31	31	—
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	2,140	1,967	192	1,948	1,967	164
その他	4,531	2,494	1,619	2,911	2,494	1,483
合計	7,463	5,062	1,983	5,479	5,062	1,807

※本開示は、2006年度以降適用される新自己資本比率規制に対応しているため、2005年度の計算を算定しておりません。

（注）当金庫は国外への融資を行っていないため、個別貸倒引当金及び貸出金償却とも、すべて国内の残高です。

## (4) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等(2007年3月末) (単位: 百万円)

リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額		
	格付有り	格付無し	合計
0%	3,133	328,103	331,237
10%	—	52,971	52,971
20%	918,576	188,016	1,106,592
35%	—	1,879,062	1,879,062
50%	18,033	1,807	19,840
75%	—	1,058,183	1,058,183
100%	6,589	171,137	177,726
150%	—	2,330	2,330
リスク・ウェイト区分0%~150%の複数の資産を裏付とする資産	—	15,895	15,895
合計	946,332	3,697,507	4,643,839

※本開示は、2006年度以降適用される新自己資本比率規制に対応しているため、2006年3月末の計数を算定しておりません。

※国債等のあらかじめリスク・ウェイトが定められたエクスポージャーについては、格付の有無に係らず「格付無し」に分類しています。

## ●信用リスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

子会社等の保有する信用リスク資産は、すべて金庫に対するもので、連結上は計上されません。

## ●リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の4社です。  
なお、エクスポージャーの種類による適格格付機関の使い分けは行っておりません。

- 株式会社格付投資情報センター (R&I)
- 株式会社日本格付研究所 (JCR)
- ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
- スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス (S&P)

## 4. 信用リスク削減手法に関する事項

## 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (2007年3月末)

(単位: 百万円)

信用リスク削減手法	適格金融資産担保	保証
資産 (オン・バランス) 項目	6,684	16,180
我が国の政府関係機関向け	—	15,714
地方三公社向け	—	465
金融機関及び証券会社向け	—	—
法人等向け	304	—
中小企業等向け及び個人向け	5,833	—
抵当権付住宅ローン	—	—
不動産取得等事業向け	547	—
三月以上延滞等	—	—
取立未済手形	—	—
出資等	—	—
上記以外	—	—
証券化 (オリジネーター以外)	—	—
複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド) のうち、 個々の資産の把握が困難な資産	—	—
オフ・バランス取引等項目	112,466	—

※本開示は、2006年度以降適用される新自己資本比率規制に対応しているため、2006年3月末の計数を算定しておりません。

## ●信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

当金庫では、適格金融資産担保及び保証を信用リスク削減手法として用いています。  
適格金融資産担保は、当金庫の定期預金担保を用いており債権保全上の措置を講じております。

保証は、政府保証債及び我が国の地方公共団体の保証を用いています。うち政府保証債は、公庫、独立行政法人、特殊会社等の政府関係機関が個々の設立根拠法に基づいて発行する債券のうち元金及び利子の支払を政府が保証しているもので、政府保証の法的根拠については各機関の設置法において明記されております。また我が国の地方公共団体保証は、契約に基づき貸出金の元金及び利子の支払を我が国の地方公共団体が保証しているものです。

## 5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	派生商品取引(2007年3月末)		
	外国為替関連取引	金利関連取引	株式関連取引
グロスの再構築コストの額 (A)	—	822	—
グロスのアドオン (B)	—	653	—
ネットティングによる与信相当額の削減額 (C)	—	—	—
担保による信用リスク削減手法の効果勘案前の与信相当額 (A) + (B) - (C) (D)	—	1,475	—
担保の額 (E)	—	—	—
現金・自金庫預金	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
担保による信用リスク削減手法の効果勘案後の与信相当額 (D) - (E) (F)	—	1,475	—

※本開示は、2006年度以降適用される新自己資本比率規制に対応しているため、2006年3月末の計数を算定しておりません。

(注1) 与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式を用いて算出しています。

(注2) クレジット・デリバティブ取引の取扱いはありません。

### ● 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

子会社等は派生商品取引及び長期決済期間取引を実施していません。

## 6.証券化エクスポージャーに関する事項

### (1) オリジネーターの場合

オリジネーターとしての証券化取引につきましては、該当ありません。

### (2) 投資家の場合

#### ① 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳(2007年3月末)

(単位：百万円)

	エクスポージャーの額
証券化エクスポージャーの額	399
カードローン	—
住宅ローン	—
自動車ローン	—
その他	399

※本開示は、2006年度以降適用される新自己資本比率規制に対応しているため、2006年3月末の計数を算定しておりません。

#### ② 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額等(2007年3月末)

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	エクスポージャー残高	所要自己資本の額
20%	399	3
50%	—	—
100%	—	—
350%	—	—
自己資本控除	—	—

※本開示は、2006年度以降適用される新自己資本比率規制に対応しているため、2006年3月末の計数を算定しておりません。

(注) 所要自己資本の額 = エクスポージャー残高 × リスク・ウェイト × 4%

- 証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額  
該当ありません。
- 証券化エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要  
子会社等は証券化に関する取引を実施していません。
- 証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称  
当金庫は、標準的手法により証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額を算出しています。
- 証券化取引に関する会計方針  
日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」等に基づき適切に処理しています。
- 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称  
リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の4社です。  
なお、エクスポージャーの種類による適格格付機関の使い分けは行っておりません。
  - 株式会社格付投資情報センター(R&I)
  - 株式会社日本格付研究所(JCR)
  - ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
  - スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス(S&P)

## 7.出資等または株式等エクスポージャーに関する事項

### (1)出資等または株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額等(2007年3月末)

(単位:百万円)

区分	出資等または株式等					
	貸借対照表計上額	うち、その他有価証券で時価のあるもの				
		取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
上場株式等	37,768	24,242	37,768	13,526	13,638	111
その他	32,047	—	—	—	—	—
合計	69,815	24,242	37,768	13,526	13,638	111

※本開示は、2006年度以降適用される新自己資本比率規制に対応しているため、2006年3月末の計数を算定しておりません。

- (注1) 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいて算出しています。  
(注2) 「上場株式等」の区分には、上場株式のほか上場J-REIT等を計上しています。  
(注3) 「その他」の区分には、労働金庫連合会への出資等を計上しています。

### (2)出資等または株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額(2006年度)

(単位:百万円)

	売却損益	売却益		売却損	株式等償却
		売却益	売却損		
出資等または株式等エクスポージャー	492	492	—	—	12

※本開示は、2006年度以降適用される新自己資本比率規制に対応しているため、2005年度の計数を算定しておりません。

#### ●出資等または株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

子会社等は出資等または株式等のエクスポージャーを保有していません。

## 8.金利リスクに関する事項

(単位:百万円)

金利リスク	2006年3月末	2007年3月末
バリュー・アット・リスク (VaR)	15,148	10,890
10BPV	3,728	4,028
アウトライヤー値(比率)	—	30,876
	—	15.4%

(注) アウトライヤー値(比率)は2007年3月末から算定しております。

#### ●金利リスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

子会社等の保有する金利リスク資産・負債は、すべて金庫に対するもので、連結上は計上されません。

## 9.オペレーショナル・リスクに関する事項

#### ●オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

子会社等に対するオペレーショナル・リスク管理として、リスクの状況報告によるリスクの把握・管理に努めるとともに定期的な内部監査などを実施し、リスクの点検・調査を行っています。

#### ●オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当金庫は、基礎的手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算出しています。

### ■中央ろうきん及び子会社の連結によるリスク管理債権の状況

リスク管理債権の金額は単体で算出したものと同様です。38ページをご覧ください。

### ■連結セグメント情報

連結の対象となる(株)中央ろうきんサービス、(株)ろうきんロジテックは、それぞれ労働金庫業務以外の事業を営んでおりますが、連結決算総額に占める各社の経常収益、経常利益及び総資産の額の割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。